様式第１号（第６条関係）　　　　　　（表）

市川市木造住宅耐震改修費補助金交付申請書

　　年　　月　　日

市川市長

申請者　住所

氏名

電話番号

市川市木造住宅耐震改修費補助金の交付を受けたいので、次のとおり申請します。

１　補助事業の目的及び内容

市川市住宅の耐震改修の助成に関する要綱に定める木造住宅の耐震改修の設計、工事及び工事監理

２　補助対象住宅

|  |  |
| --- | --- |
| 所　在　地※地番表記 | 市川市 |
| 建築年月日 | 昭和 　　年 　　月 　　日 | 階　　数 | 階 |
| 延べ面積 | ㎡ | 上部構造評点 | 点 |

３　交付申請額（＊）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 金 | 百万 | 十万 | 万 | 千 | 百 | 十 | 円 |
|  |  |  |  | ０ | ０ | ０ |

４　交付申請額の算出の基礎

（１）補助対象経費（見積額）

　　ア　設計費　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

イ　工事費　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

ウ　工事監理費（補助対象経費となる場合のみ記入）　 　　　　　　　　　　円

計　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円 （Ａ）

（２）補助金の額の算定

ア　補助基本額　　　　　　　　Ａ×４／５＝　　　　　　　　　　円　（Ｂ）

イ　限度額　　　　　　　　　　　　　　　　　１，０００，０００円　（Ⅽ）

（３）補助金の額（Ｂ又はＣのいずれか低い額）　　　　　　　　　　　円　（＊）

 　　 （交付申請額は、千円未満を切り捨てる）

（裏面に続く）

（裏）

５　設計者

（１）氏名

（２）区分　□ 市川市木造住宅耐震診断士　　登録番号W　　　　　　　　　　号

　　　　　　□ 市川市木造住宅耐震診断士以外の建築士

６　施工者

（１）名称

（２）区分　□ 建設業者

　　　　　　□ 耐震改修に係る木造住宅の新築工事を行ったもの

７　工事監理者

（１）氏名

（２）区分　□ 市川市木造住宅耐震診断士　　登録番号W　　　　　　　　　　号

□ 市川市木造住宅耐震診断士以外の建築士

８　事業期間（予定）

（１）着手　　　　　年　　月　　日

（２）完了　　　　　年　　月　　日

（添付書類）

　１　住民票の写し

　２　市税を滞納していないことを証する書類

　３　耐震改修に係る木造住宅の登記事項証明書その他の当該木造住宅の所有者を証する書

　　類

　４　木造住宅の耐震改修の設計が市川市耐震診断助成事業実施要綱第２２条第１項第２号に規定する建築士により行われている場合にあっては、同号に規定する要件を満たしていることを証する書類の写し

５　木造住宅の耐震改修の工事が建設業者により行われる場合にあっては、その建設業者が建設業法第３条第１項の許可を受けていることを証する書類の写し

６　木造住宅の耐震改修の工事が当該木造住宅の新築工事を行った者により行われる場合にあっては、その者が当該木造住宅の新築工事を行ったことを証する書類の写し

７　木造住宅の耐震改修の設計に要する費用の見積書又はその写し

８　木造住宅の耐震改修の工事に要する費用の概算見積書又はその写し

９　木造住宅の耐震改修の工事を施工する建設業者の役員等で、当該木造住宅の工事を管理するもの及び工事監理をするものが同一でないときは、木造住宅の耐震改修の工事監理に要する費用の概算見積書又はその写し

１０　木造住宅の耐震改修の工事を施工する建設業者の役員等で、当該木造住宅の工事を管理するもの及び工事監理をするものが同一であるときは、当該工事を管理するもの及び工事監理をする者の氏名を明らかにした報告書

１１　その他市長が必要と認める書類

※　上記１、３及び４の書類は、市川市木造住宅耐震診断費補助金の交付を受けるため市長に提出した書類と変更がない場合は、不要です。